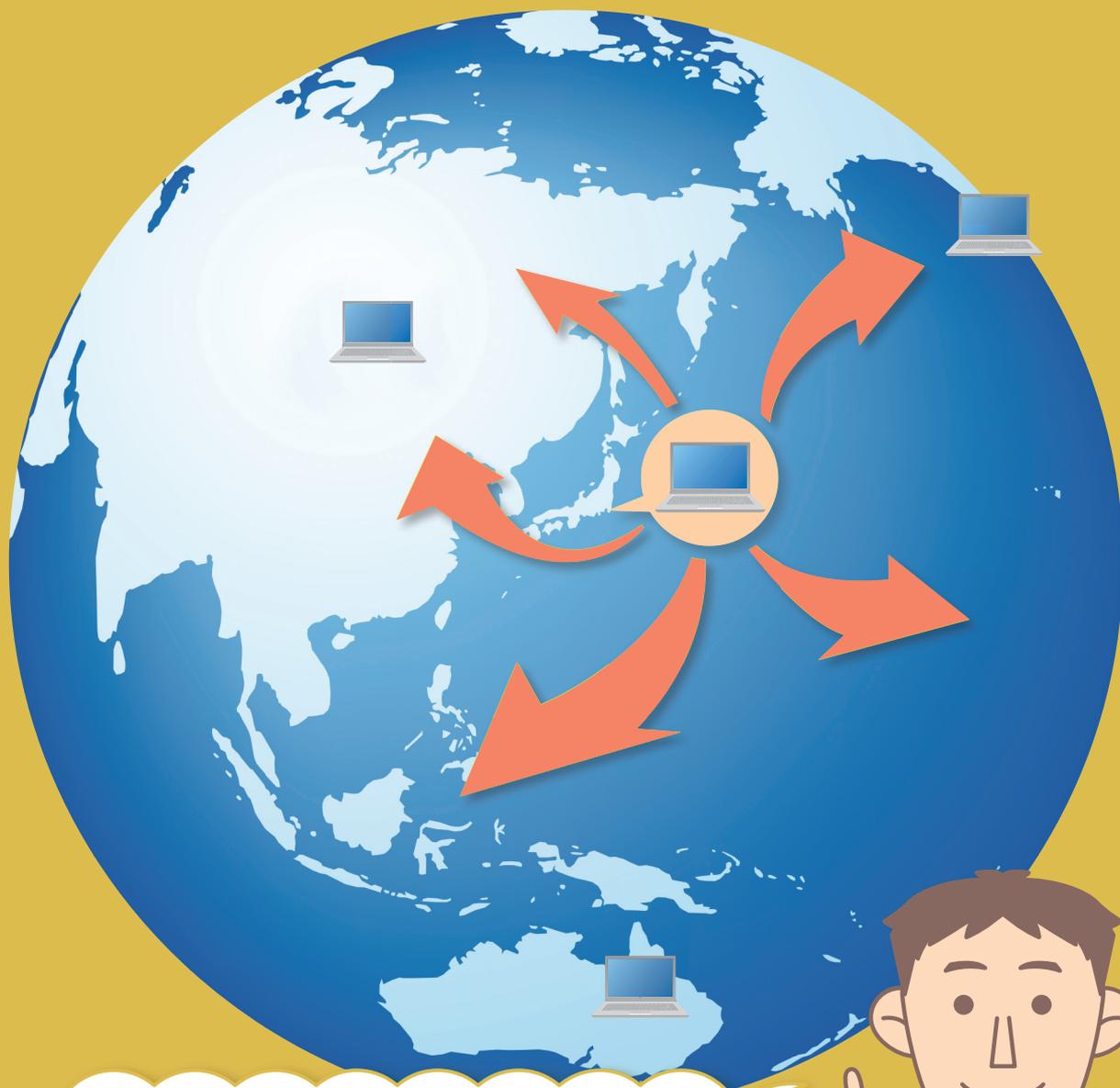


世界の成長でお金を増やす

はじめての外国株式



投資の多様化で広がるチャンス！
世界に目を向けると、今後の成長が期待できる、
元気な国や企業がたくさんあります。
世界中の魅力あふれる企業を探してみませんか？



今…なぜ、外国株式投資？

皆さんは、外国株式投資について、どんな印象をお持ちでしょうか？
「あまり、なじみがない」「何となく難しそう」「かなりリスクが高いのでは」などなど…
でも…貿易大国・日本は、諸外国との結びつきはとても強いです。
製品や食料品、サービスと…皆さんの身近なところで、色々つながっているんです。
見渡すと「外国の企業は身近に」と感じるはず。ちょっと、親近感持てましたか？
さあ、パスポートを開く気持ちで…ちょっと、わたしと一緒に学んでみませんか。



1 外国株式投資の豊富なメリット！



Q1 外国株と言われてもなじみがないけど、わざわざ外国株に投資する意味があるのでしょうか？

日本の株も良く分からないのに、ましてや外国の株は難しそう…。そう思う人は多いかもしれませんが、実は外国株の中には、日本株にはない魅力がたくさんあります。例えば、高度成長期の日本企業のような魅力を備えている企業が数多くあって、昭和30年に現在の某有名企業株を1,000株、当時の価格で10万円を投資、それをずっと持ち続けていればと考えると、高度成長を遂げていた過去の日本に、タイムマシンで戻ってみたいものです。インドや東南アジア諸国などの新興国株式や世界の優良グローバル企業には、そういった夢が秘められています。



魅力1

国際分散が可能

日本株だけでなく、様々な国や地域に投資することでリスク分散が図れます。

魅力3

高配当株に投資可能

世界の株式市場には日本よりも配当利回りが高い企業が上場しています。

魅力2

高成長、エマージング諸国に投資できる

世界に目をむけると新興国の中でこれから成長が期待できる国々がたくさんあります。

魅力4

優良グローバル企業に投資可能

諸外国の、高級ブランド品大手や、石油メジャー、優良IT企業等に投資可能です。

ここがすごい！

外国株式の魅力

4



Q2

日本と海外の成長率は、 どれ位違うのでしょうか？



ここでいう成長とは、経済成長を指します。経済成長の3大要因として、
資本ストックの増大、労働力供給の増大、技術進歩が挙げられます。

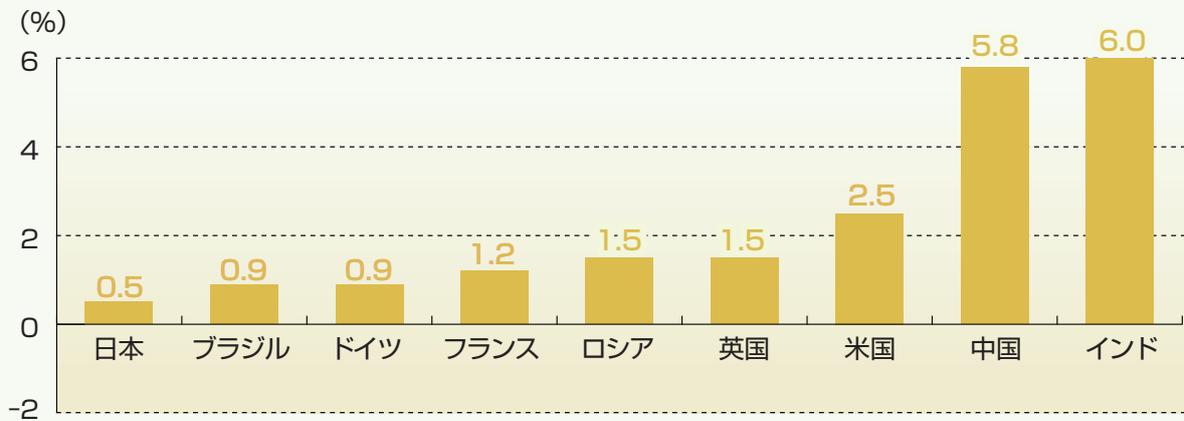
図1は2015年から2024年の過去10年における、主要国の平均GDP成長率です。

図1

ここがすごい！ 成長率の差！！

**ココが
優れもの！**

主要国の平均GDP成長率 (実質GDP 2015年~2024年)



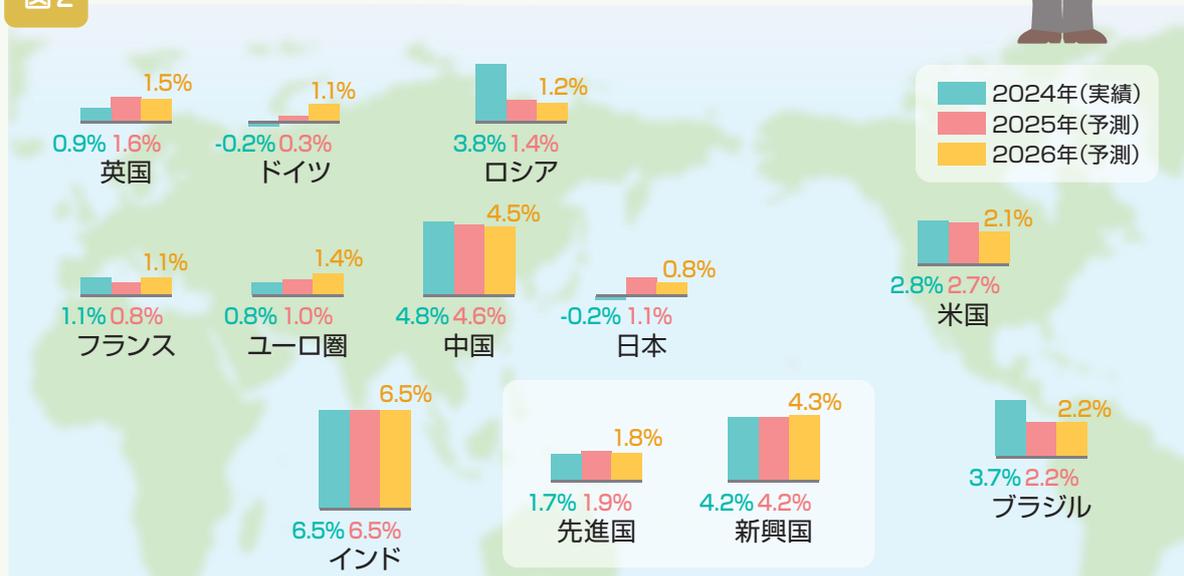
※2024年12月31日現在 Bloombergのデータを基に東海東京証券作成

図2は世界主要国・地域の実質GDP成長率です。
先進国に比べて新興国、特にインドのGDP成長率は高い数字を
維持しています。



図2

世界主要国・地域の実質GDP成長率



※出所：IMF世界経済見通し2025年1月号

2

為替の仕組みについて

Q1 為替とは一体どのような仕組みなのでしょう？
外国株式とどのような関係があるのでしょうか？



外国株式に投資するには、株価の変動リスクはもちろん、為替相場の変動に伴う為替変動リスクなども生じます。為替とは、そもそもどのような仕組みなのでしょう？「為替」とは本来は「何かを交換する」という意味です。「本日の為替相場は1ドル〇〇円」と言うのを、聞いたことはありませんか？これは「今日、1ドルと円を交換するための相場は〇〇円」という意味です。外国為替とは、「外国の通貨と、日本の通貨(=円)を交換する」ことを指します。

一般的には、米ドルに対して円高・円安と言われていています。昨日の相場が1ドル100円だとすると、1ドル99円になれば、より少ない円でドルが買えるわけですから円高(ドルの立場からはドル安)、1ドル101円になれば、ドルを買うのにより多くの円が必要ですから円安(ドルの立場からはドル高)になります。

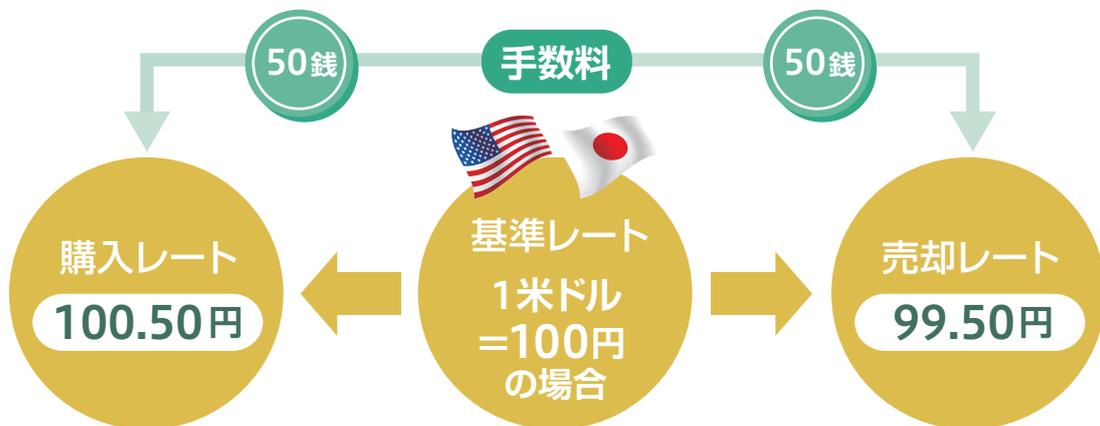
Q2 為替には手数料が必要でしょうか？



為替手数料の仕組みは下図のとおりです。手数料が加算された形で外貨の購入レートと売却レートが決定します。

- 基準のレートに手数料が加算されるので、購入時と売却時で違うレートが適用されます。

例) 基準レート1米ドル=100円、為替手数料は1米ドルにつき片道50銭の場合



片道50銭の為替手数料が加減される。

※為替手数料額(50銭)は一例です。



Q3

円高と円安…実際に外国株式に どのように影響してくるのでしょうか？

下図の例を見てみましょう。ここでは、株価は変わらないと仮定し、為替のみを考えることとします。

買付時の為替レートを1ドル=100円とします。買付後は外貨(ドル)を保有しているわけですから、売却時に1ドル=100円よりも円安(ドル高)に動けば、為替差益を得ることができます。また、反対に1ドル=100円よりも円高(ドル安)に動けば、為替差損が発生しますが、株の売却時に円で受け取らず、外貨のまま保有し、1ドル=100円よりも円安(ドル高)に動くまで待てば、為替差損を回避することができます。



買付時	
単価	320ドル
数量	1株
為替レート	1ドル=100円
買付金額	320ドル×1株×100円= 32,000円

※株の単価(=値段)は変わらないと仮定します。



CASE1
円安の場合

売却時	
単価	320ドル
数量	1株
為替レート	1ドル=120円
売却金額	320ドル×1株×120円= 38,400円

6,400円の為替差益

CASE2
円高の場合

売却時	
単価	320ドル
数量	1株
為替レート	1ドル=80円
売却金額	320ドル×1株×80円= 25,600円

6,400円の為替差損

Point 売却時に円高(ドル安)の場合、ドルを円に換えずにそのままドルで保有して、円安(ドル高)になるのを待つこともできます!



※分かりやすくするために手数料、税金等を除外しています。

3

取引の種類、手数料などの仕組みについて

Q1 取引方法に種類はありますか？

取引方法は主に下図①～③の3種類になります。証券会社等を通して、直接海外市場に注文を出す＝①外国取引(現地委託取引)と、証券会社と相対取引を行う＝②国内店頭取引(仕切取引)があります。加えて、日本の国内に上場している外国株式の売買を行う＝③国内委託取引に関しては、日本株式と同じ扱いになります。それぞれ、メリットとデメリットがありますので注意しましょう。



1

外国取引(現地委託取引)

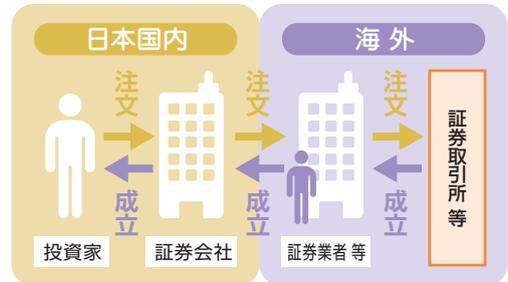
国内の金融商品取引業者を通じ、直接海外の市場に注文を出す方法です。

主なメリット

- 取次ぎ金融商品取引業者の認める範囲内で幅広い銘柄に投資可能です。
- 指値および成行での注文が可能です。(成行が注文できない市場もあります。)

主なデメリット

- 欧米株式市場では、時差があるため約定や受渡精算金額の確認に時間がかかります。(通常、翌営業日になります)
- 当社では、買付け注文金額に制限があります。(米国株式は1注文当たり2,000米ドル以上、米国株式以外は、1注文当たり50万円以上)



※別途ご負担代金

売買代金に加え、現地手数料、国内取次手数料、税金など

2

国内店頭取引(仕切取引)

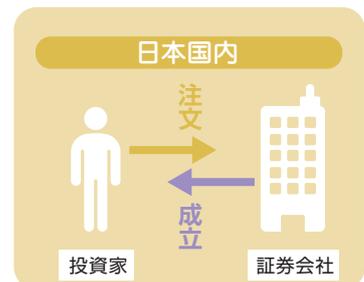
投資家と国内の証券会社との間で売買が行われる取引です。

主なメリット

- 最終精算金額を確認して売買ができる。⇒約定と同時に受渡代金が確定します。
- 当社が受付可能な時間帯に市場を通さず速やかに売買できます。
- 1回当たり10万円以上かつ国内店頭取引(仕切取引)で定めた売買単位で買付けが可能。

主なデメリット

- 相対での取引になるため、在庫状況等により取引可能な銘柄・価格・数量に制限があります。
- 外国取引(現地委託取引)に比べ取引手数料は割高になることがあります。



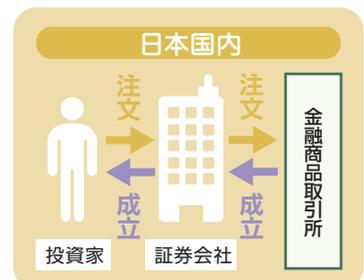
※仕切価格(取引提示価格)には手数料相当額が含まれているので別枠の手数は不要です。

3

国内委託取引

国内で上場している外国株式を売買する取引です。

- 株価は円で表示され、日本株式と同じ方法、売買手数料で取引できます。





Q2

外国株式を購入するとどれくらい手数料がかかるのでしょうか？



外国株式を購入するには手数料がかかります。

取引方法によって手数料も違います。下記の図は、取引別手数料の違いをまとめたものです。

外国取引(現地委託取引) 国内取次手数料 + 現地手数料等

国内取次手数料(税込)		現地手数料等 ^{※3}	
海外精算代金(円換算) ^{※1}	国内取次手数料(税込) ^{※2}	海外市場	現地手数料・諸経費等の目安
100万円以下	海外精算代金の1.430%	米国	約定代金の0.25%程度 +α(売り・買いで異なる)
100万円超 300万円以下	海外精算代金の1.045% +3,850円	香港	約定代金の0.21%程度
300万円超 500万円以下	海外精算代金の0.880% +8,800円	欧州	約定代金の0.5%程度 +α(市場毎で異なる)
500万円超 1,000万円以下	海外精算代金の0.770% +14,300円	韓国	約定代金の0.25%程度 +α(売り・買いで異なる)
1,000万円超 3,000万円以下	海外精算代金の0.605% +30,800円	ベトナム	約定代金の0.20%程度 +α(売り・買いで異なる)
3,000万円超 5,000万円以下	海外精算代金の0.275% +129,800円		
5,000万円超	海外精算代金の0.110% +212,300円		

※1 海外精算代金とは、現地約定金額(約定単価×株数)に現地費用を加減したものです。

※2 算出過程において円単位未満は切り捨てます。

※3 現地手数料は現地業者に支払う手数料で国・取引所・業者によって異なります。また、各種現地費用についても国・取引所・業者によって異なります。

国内店頭取引(仕切価格)

当社が提示する価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は不要です。

- 売り・買い仕切価格(取引提示価格)は、市況の急変、その他の事情により予告なく変更、もしくは売買を停止する場合があります。
- 約定する単価・為替が確定しているため、売買と同時に支払金額がわかります。



4

銘柄の選択について

Q1 外国株式といっても、実際にどこの国の銘柄を選択すればよいのでしょうか？



海外で活躍している企業ってたくさんあるけど、どの銘柄を選んだらよいか簡単に判断できません…。そのような方向けに投資タイプ別にカテゴリーを分類してみました。下図を参考に目的にあわせて対象銘柄を絞っていきましょう。

このような方向き

- 日本株のリスク分散としてちょっと始めてみたい
- カントリーリスクは抑えたい



先進国の株式に投資

- アメリカ……………株主重視の経営体制、世界最大の株式市場に投資
- ヨーロッパ……………環境先進国が多く、高級ブランドなど歴史ある銘柄に投資
- オーストラリア…鉄鉱石・石炭など豊富な天然資源を持つ企業が多い

このような方向き

- リスクを承知で、株の値上がりを重視
- やっぱり高い経済成長率



新興国の株式に投資

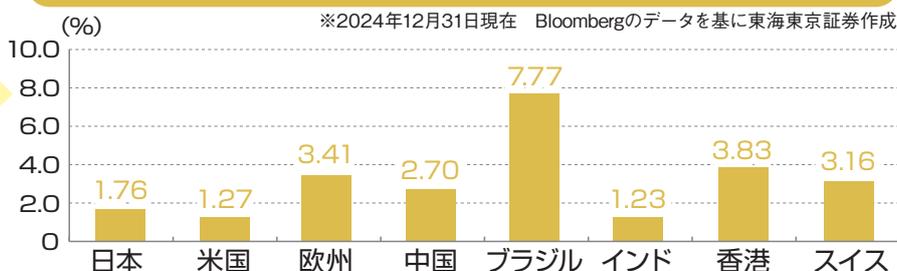
- インド…ITや医療など技術力
 - 東南アジア諸国…経済成長率の高い国が多数存在します
- ★世界人口の半数以上を占めるアジア地域の成長が注目されています。その中でも、インド、東南アジア諸国の高成長が見込まれています。

このような方向き

- 配当利回りを重視したい



世界の株式配当利回り



このような方向き

- とにかく大企業
- 名前の知れた世界の優良グローバル企業が良い
- 時価総額で選ぶ



世界の大企業ランキング

単位：億ドル

順位	企業名	国名	時価総額
1	アップル	米国	36,744
2	エヌビディア	米国	34,004
3	マイクロソフト	米国	30,363
4	アマゾン	米国	24,235
5	アルファベット	米国	22,677
6	メタ・プラットフォームズ	米国	18,665
7	サウジアラムコ	サウジアラビア	17,936
8	テスラ	米国	11,446
9	ブロードコム	米国	10,923
10	バークシャー・ハサウェイ	米国	10,341
...
38	トヨタ自動車	日本	2,909
102	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1,540
107	ソニー	日本	1,496

※2025年2月17日現在
Bloombergのデータを基に
東海東京証券作成

5

外国株式の情報収集について



Q1

外国株式の情報はどうすれば集めることができますか？



「外国株式の情報を取得するのって難しそう…」そんな不安を解消するために、東海東京証券では外国株式の情報を取得するための方法を3つご用意しています。ご自身のニーズや使いやすさに応じて、是非使い分けてください。

情報入手方法 1

電話で相談する

営業店の担当者に直接電話をし、相談していただけます。
かんたんダイレクトサービスのお客様は、是非カスタマー・サポートセンターをご利用ください。



お気軽に相談ください。

情報入手方法 2

窓口で相談する

全国の営業店でお客様のご来店をお待ちしております。
口座をお持ちでない方も、是非お気軽にご来店ください。



情報入手方法 3

インターネットを上手に利用する

東海東京証券のホームページでは外国株式に関する多くのコンテンツをご覧いただけます。
チャートの確認も可能です。



東海東京証券のホームページにアクセス！

<https://www.tokaitokyo.co.jp/>

様々な情報を取得することができます。



6

購入シミュレーション

Q1 実際にどのような手順で購入できますか？

どのような手順で外国株式を購入するのか、Sさんの例を参考にシミュレーションをしてみましょう。
SさんはアメリカのIT産業で有名なA株を購入することになりました。



✓ 外国取引 (現地委託取引) の場合

STEP 1

A株の株価、手数料を確認

- 1 営業員から株価を聞き確認。または、ご自身で確認。
- 2 価格【指値 (購入したい値段) または成行 (時価)】と株数を決定
- 3 手数料を確認
外国取引 (現地委託取引) : 国内取次手数料 (税込) + 現地手数料等 (手数料については6ページをご参照ください)

STEP 2

通貨を確認

購入通貨を選択

※選択銘柄を購入する際に必要な外貨を既にお持ちの場合は保有する外貨で購入できます。(円貨決済・外貨決済)

STEP 3

営業員に注文を発注

※各市場の注文受付時間によっては、直ぐ発注できない場合もあります。

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| ① 取引の種類【外国取引 (現地委託取引)】 | ⑤ 取引の執行市場 |
| または【国内店頭取引 (仕切取引)】 | ⑥ 価格 (指値又は成行の区別) |
| ② 銘柄 | ⑦ 決済区分 (円貨または外貨) |
| ③ 買付又は売付の区別 | ⑧ 税区分 (特定口座、一般口座、NISA口座) |
| ④ 数量 | |

①～⑧を営業員がお客様に伺います。

STEP 4

注文した価格が合えば、約定

※価格が上昇した場合など、約定がつかない=購入できない場合もあります。

✓ 国内店頭取引（仕切取引）の場合

STEP
1

「外国証券情報」で選択した企業の内容を確認

外国証券情報については
ホームページにてご確認ください。



■外国証券情報■	
企業名	●●●●●●●●●●
本店所在地	●●●●●●●●●●
設立年	●●●●
決算期	●●●●
事業内容	●●●●●●●●●●
株価の推移	●●●●●●●●●●

「外国証券情報」には、

- 本店所在地
- 設立年
- 決算期
- 事業内容
- 株価の推移
- …等が載っています。

STEP
2

A株の買い仕切価格（取引提示価格）、手数料を確認

- 1 営業員から買い仕切価格（取引提示価格）を聞き確認。
- 2 手数料を確認
国内店頭取引：買い仕切価格（取引提示価格）に手数料相当額が含まれています。
（手数料については6ページをご参照ください）

STEP
3

通貨を確認

購入通貨を選択

※選択銘柄を購入する際に必要な外貨を既にお持ちの場合は
保有する外貨で購入できます。（円貨決算・外貨決算）

STEP
4

営業員に注文を発注

- 1 取引の種類【外国取引（現地委託取引）】または【国内店頭取引（仕切取引）】
- 2 銘柄
- 3 買付又は売付の区別
- 4 数量
- 5 価格（仕切価格）
- 6 決済区分（円貨または外貨）
- 7 税区分（特定口座、一般口座、NISA口座）

①～⑦を営業員が
お客様に伺います。



STEP
5

約定

仕切価格は、市場の急変、その他の事情により予告なく変更、もしくは売買を停止する場合があります。

東海東京証券の外国株式取引の概要をご案内します。

① 口座の開設

「証券総合取引約款・規定集」・「契約締結前交付書面集」を当社よりお受け取りいただき、「総合取引申込書」をご提出ください。

② 取引種類

(5ページをご参照ください)

外国取引 (現地委託取引)	当社が取次ぎをし、海外市場で売買します。 ※香港株式は発注日が約定日となり、為替レート及び約定代金が確定します。(その他の市場は翌営業日が約定日)
国内店頭取引 (仕切取引)	当社と相対で売買します。 ※発注前に約定価格と為替レートがわかります。
国内委託取引	東証上場の銘柄を日本円で売買します。

③ 取扱市場

北米	ニューヨーク、ナスダック、トロント
ヨーロッパ	ロンドン、ドイツ、ユーロネクストパリ、ユーロネクストアムステルダム、スイス 等
アジア	香港、上海A株・B株、深センA株・B株、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、韓国、オーストラリア ※上海A株、深センA株とは、上海・香港株相互取引、深セン・香港株相互取引の対象銘柄となります。

④ 外国証券情報の交付

国内店頭取引(仕切取引)により外国株式をお買い付けいただく場合(金商法に基づく開示が行われている銘柄を除く)、事前または同時にお客さまに「外国証券情報」を交付いたします。「外国証券情報」にはその発行企業や株式に関する情報の要約が記載されています。

「外国証券情報」の提供の方法には、書面による提供、ホームページへの公表による提供、ファクシミリ、電子メールを用いた送信による提供があります。

ホームページへの公表による提供をご希望のお客さまは、「外国証券情報の公表方法および閲覧に関する同意書」にご記入、ご捺印の上、ご提出ください。

⑤ 発注方法

- ① 売買単位……………各市場または、当社で定めた売買単位にて受注いたします。
- ② 最低購入代金………外国取引(現地委託取引)の場合、米国株式は1注文につき外貨換算で2,000米ドル以上、米国株式以外は1注文につき円換算で50万円以上、かつ当社で定めた売買単位。
国内店頭取引(仕切取引)の場合、1銘柄につき円換算で10万円以上、かつ国内店頭取引(仕切取引)で定めた売買単位。
- ③ 注文事項……………「取引の種類」、「市場」、「銘柄」、「価格」、「売り/買い」、「株数」、「決済区分」、「税区分」を明確にご提示ください。
- ④ 注文価格……………外国取引(現地委託取引)の場合、指値または、成行。
※成行が注文できない市場もあります。
国内店頭取引(仕切取引)の場合、当社が提示する売り・買い仕切価格。
- ⑤ 注文の有効期限………国内店頭取引(仕切取引)は、当日限りです。
※国内委託取引では有効期限付注文も可。米国の現地委託取引では週中注文も可。

6 注文受付時間

(2025年3月現在)

1 外国取引(現地委託取引)

- 米国株式 (各国ADRを含む) 8時40分～17時00分
- 欧州株式 8時40分～15時30分
- 香港株式 8時40分～17時00分

※その他の市場については当社店舗まで、お問い合わせください。

2 国内店頭取引(仕切取引)

- 米国株式 10時30分～13時00分
13時30分～17時00分
- 欧州株式 10時30分～15時30分

3 国内委託取引

- 東証 前場9時～11時30分、後場12時30分～15時30分

7 決済について

- 1 約定日 …… 国内店頭取引(仕切取引)、香港株式の外国取引(現地委託取引)は、発注当日。
香港株式以外の外国取引(現地委託取引)は発注日の翌営業日。
- 2 受渡日 …… 約定日から起算して3営業日目
(但し、別途取り決める場合はこの限りではありません。)
- 3 決済通貨 …… 円または当社の応じることができる通貨
(インドネシア、マレーシア株式は円貨決済のみ)
- 4 約定為替レート …… (1) 円貨決済により売買した場合、以下の為替レートが適用されます。
 - 外国取引(現地委託取引)
 - ・ 香港株式は約定日の17時の為替レート
 - ・ ベトナム株式は約定日の14時の為替レート
 - ・ 香港株式、ベトナム株式を除くその他の株式は、約定日の10時の為替レート
 - 国内店頭取引(仕切取引)
 - ・ 約定時間帯に合わせた為替レート(2) 外貨決済により売買した場合の税務上の円換算適用為替レートは次頁をご参照ください。

8 株券の保護預かり

買い付け後の株券は海外の保管銀行で当社名義で保管されます。国内の外国株式取扱証券会社間での移管もできます。(一部市場を除く)

9 譲渡益、配当金の税金

- 譲渡益は申告分離課税(税率:20.315%)の対象です。
- 配当金は、原則、海外での配当支払時に外国税額が源泉徴収され、外国税額徴収後の金額に対して20.315%の税額が国内で源泉徴収されます。確定申告は不要で、申告することもできます(申告分離課税または総合課税)。
(詳しくは13～14ページをご参照ください)

外国株式の課税【個人】

外国株式の売却益および配当等に係る課税は、原則、国内株式と同様の取扱いとなりますが、外貨決済による売買や配当に対する外国税額の源泉徴収など、外国株式特有の取扱いがあります。

1 譲渡益課税 制度概要

- 上場株式等の譲渡所得等に係る申告分離課税
- 税率：20.315%
(所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%)
- 原則、確定申告。
ただし、特定口座での取扱いができます。

● 外貨決済の場合の取扱い

取得時：取得時の為替レートTTS（対顧客電信売相場）で円換算した金額が取得価額となります。

$$\text{取得価額} = \text{外貨買付代金} \times \text{取得時のTTS}$$

売却時：売却時の為替レートTTB（対顧客電信買相場）で円換算した金額が売却価額となります。

$$\text{売却価額} = \text{外貨売却代金} \times \text{売却時のTTB}$$

税務上の売却損益は、円換算後の収入金額（売却価額）から必要経費（取得価額、手数料等）を差引くことにより計算されます。そのため、売却損益には為替差損益も含まれることになります。

☑ 特定口座での取扱い

外貨決済により売買した場合でも、取得価額や売却損益は円貨により管理されます。源泉徴収口座の場合、源泉徴収および還付はすべて円貨により行われます。

2 配当課税 制度概要

- 国内源泉徴収：20.315%
(所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%)
※別途、海外での配当支払時に外国税額が源泉徴収されます。
- 確定申告は不要。確定申告することもできます。
特定口座(源泉徴収口座)へ受入れた配当金は、特定口座内の譲渡損失と損益通算することができます。
- 確定申告する場合、申告する配当等について以下のいずれかを選択します。
 - ① 総合課税……………他の総合課税の所得と合算して累進税率が適用されます。外国株式の配当金の場合、配当控除の適用はありません。
 - ② 申告分離課税……………上場株式等(特定公社債等を含む)の譲渡損失および繰越譲渡損失との通算が可能です。通算しきれない配当所得は他の所得と分離して一定の税率が適用されます。
税率：20.315%
(所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%)

● 海外での外国税額の源泉徴収について

原則、海外での配当支払時に外国税額が源泉徴収されます。
外国税額徴収後の金額が、国内源泉徴収の課税対象金額となります。

- 海外配当支払時 ➡ 外国税額の源泉徴収
- 国内配当支払時 ➡ 国内税額の源泉徴収(外国税額控除後の金額×20.315%)

☑ 外国税額の源泉徴収税率

租税条約が締結されている時は、その条約が定める税率により各国で源泉徴収されます。

- 外国税額の源泉徴収税率：一般的には15% (ただし、米国:10%、香港:10%)



● 国内源泉徴収税額の取扱い（上場株式等の配当等と譲渡損失の損益通算の適用）

外国株式の配当金は、申告分離課税を選択し確定申告することで上場株式等（特定公社債等を含む）の譲渡損失および繰越譲渡損失と損益通算し、国内源泉徴収税額の還付を受けることができます。

また、特定口座（源泉徴収口座）へ受入れる配当金については、特定口座内の譲渡損益が年間で損失となった場合、損益通算され国内源泉徴収税額の還付を受けることができます。

● 外国源泉徴収税額の取扱い（外国税額控除の適用）

確定申告し「外国税額控除」の適用を受けることにより、一定の要件のもと、外国源泉徴収税額の金額を国内所得税額等から控除することができます。

☑ 海外で源泉徴収された外国税額の内額は、以下の書類に記載されています。

- 特定口座（源泉徴収口座）へ受入れた配当金の場合：特定口座年間取引報告書
- その他の配当金の場合：配当等の支払通知書

※確定申告することにより、配偶者控除等の各種所得控除や国民健康保険料等の計算、高齢者の医療費負担割合等に影響が出る場合があります。

③ 2024年からのNISA（成長投資枠）での取扱い

当社では、2024年からのNISAにおいて外国株式が成長投資枠（年間投資枠240万円）の対象商品となりました。NISAで買い付けた外国株式は、譲渡益、配当金が非課税となります。ただし、譲渡損失が生じた場合、他の譲渡益と損益通算することはできません。また、配当金が非課税となるのは国内税額のみで外国税額は課税扱いとなります。（外国税額控除の適用を受けることはできません。）

当資料は証券税制など資産運用に関する情報提供を目的に作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、2025年3月現在の制度等をもとに作成しており、将来税制改正等により内容が変更される場合があります。詳細は所轄の税務署または税理士等の専門家へご相談ください。よろしくお願いいたします。

金融商品にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格等の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料及びリスク等について

- 外国金融商品市場等における外国株式等の取引には、委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等が掛ります。（委託取引の場合は海外精算代金に対して上限1.430%（税込）の委託手数料及び現地手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）、国内店頭取引の場合は直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%（手数料相当額）となるように設定しています。）

外国株式等の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて弊社が決定した為替レートによるものとします。

- 外国株式等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、投資国の政治的・経済的な状況等に変化が生じた場合の「カントリーリスク」、為替の変動によって売却後に円換算した場合の「為替変動リスク」、等により損失が生じるおそれがあります。手数料等及びリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面及び外国証券情報等をお読みください。

※外国株式等の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身でご判断ください。また、この資料は提供されたお客さま限りでご利用ください。本資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。掲載の意見や予測は資料作成時点での判断であり、予告なく変更されることがあります。当社及び関係会社は本資料に記載された会社の証券など金融商品を自己勘定で売買することがあり、当該企業に対し引き受けなどの投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。



● 商号等 ●

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

● 加入協会 ●

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会